新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した場所が修正箇所である。

昭和50年2月14日付直法2-2「租税特別措置法関係通達(法人税編)の制定について」(法令解釈通達)関係

一 第42条の5～第48条(共通事項)関係

修 正 後	原 案
<p>(国庫補助金等の圧縮記帳の適用を受ける場合の取得価額)</p> <p>42の5～48(共)－3の2 措置法第42条の6第2項、第42条の9第1項、第42条の10第2項、第42条の11第2項、第42条の11の2第2項、第42条の11の3第2項、第42条の12の4第2項、第42条の12の6第2項若しくは第42条の12の7第4項に規定する税額控除限度額又は同条第6項に規定する生産工程効率化等設備等税額控除限度額(以下「税額控除限度額等」という。)の計算の基礎となる措置法第42条の6第1項に規定する特定機械装置等、措置法第42条の9第1項に規定する工業用機械等、措置法第42条の10第1項に規定する特定機械装置等、措置法第42条の11第1項に規定する特定機械装置等、措置法第42条の11の2第1項に規定する特定事業用機械等、措置法第42条の11の3第1項に規定する特定建物等、措置法第42条の12の4第1項に規定する特定経営力向上設備等、措置法第42条の12の6第1項に規定する認定特定高度情報通信技術活用設備、措置法第42条の12の7第4項に規定する情報技術事業適応設備又は同条第3項に規定する生産工程効率化等設備等(以下「税額控除対象機械装置等」という。)の取得価額は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額による。</p> <p>(1) 法人が取得又は製作若しくは建設(以下「取得等」という。)をした税額控除対象機械装置等につき、当該取得等をして事業の用に供した事業年度(以下「供用年度」という。)において法第42条から第49条までの規定の適用を受ける場合 令第54条第3項の規定により同条第1項の取得価額と</p>	<p>(国庫補助金等の圧縮記帳の適用を受ける場合の取得価額)</p> <p>42の5～48(共)－3の2 措置法第42条の6第2項、第42条の9第1項、第42条の10第2項、第42条の11第2項、第42条の11の2第2項、第42条の11の3第2項、第42条の12の4第2項、第42条の12の6第2項若しくは第42条の12の7第4項に規定する税額控除限度額又は同条第6項に規定する生産工程効率化等設備等税額控除限度額(以下「税額控除限度額等」という。)の計算の基礎となる措置法第42条の6第1項に規定する特定機械装置等、措置法第42条の9第1項に規定する工業用機械等、措置法第42条の10第1項に規定する特定機械装置等、措置法第42条の11第1項に規定する特定機械装置等、措置法第42条の11の2第1項に規定する特定事業用機械等、措置法第42条の11の3第1項に規定する特定建物等、措置法第42条の12の4第1項に規定する特定経営力向上設備等、措置法第42条の12の6第1項に規定する認定特定高度情報通信技術活用設備、措置法第42条の12の7第4項に規定する情報技術事業適応設備又は同条第3項に規定する生産工程効率化等設備等(以下「税額控除対象機械装置等」という。)の取得価額は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額による。</p> <p>(1) 法人が取得又は製作若しくは建設(以下「取得等」という。)をした税額控除対象機械装置等につき、当該取得等をして事業の用に供した事業年度(以下「供用年度」という。)において法第42条から第49条までの規定の適用を受ける場合 令第54条第3項の規定により同条第1項の取得価額と</p>

修 正 後	原 案
<p>みなすこととされる金額</p> <p>(2) 法人が取得等をした税額控除対象機械装置等につき、供用年度後の事業年度において法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けることが予定されている場合 令第 54 条第 1 項各号に定める額から当該供用年度後の事業年度において法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けるとしたならば、令第 54 条第 3 項に規定する「損金の額に算入された金額（……金額を加算した金額）」となるが見込まれる金額（以下「損金算入見込額」という。）を控除した金額</p> <p>㊦ 1 (2)の損金算入見込額は、当該供用年度終了の日において、法第 42 条第 1 項に規定する国庫補助金等若しくは法第 45 条第 1 項の金銭の交付を受け、法第 46 条第 1 項の賦課に基づいて納付され、又は法第 47 条第 1 項に規定する保険金等の支払を受けることが見込まれる金額（法第 44 条の規定の適用を受けることが予定されている場合には、法第 42 条第 1 項に規定する国庫補助金等の交付を受けた金額で返還を要しないことが供用年度終了の日までに確定していないものを含む。）とする<u>ことができる</u>。</p> <p>2 法人が税額控除対象機械装置等の供用年度において税額控除限度額等の計算の基礎となる税額控除対象機械装置等の取得価額を(2)に定める金額によることなく令第 54 条第 1 項各号に定める金額に基づき税額控除限度額等を計算して申告をしている場合において、供用年度後の事業年度に法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けるときは、令第 54 条第 3 項の規定により同条第 1 項の取得価額とみなすこととされる金額に基づき供用年度の税額控除限度額等を修正することに留意する。</p>	<p>みなすこととされる金額</p> <p>(2) 法人が取得等をした税額控除対象機械装置等につき、供用年度後の事業年度において法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けることが予定されている場合 令第 54 条第 1 項各号に定める額から当該供用年度後の事業年度において法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けるとしたならば、令第 54 条第 3 項に規定する「損金の額に算入された金額（……金額を加算した金額）」となるが見込まれる金額（以下「損金算入見込額」という。）を控除した金額</p> <p>㊦ 1 (2)の損金算入見込額を<u>適正に見積もることが困難である場合には、(2)に定める金額は、令第 54 条第 1 項各号に定める額から、当該供用年度終了の日において、法第 42 条第 1 項に規定する国庫補助金等若しくは法第 45 条第 1 項の金銭の交付を受け、法第 46 条第 1 項の賦課に基づいて納付され、又は法第 47 条第 1 項に規定する保険金等の支払を受けることが見込まれる金額（法第 44 条の規定の適用を受けることが予定されている場合には、法第 42 条第 1 項に規定する国庫補助金等の交付を受けた金額で返還を要しないことが供用年度終了の日までに確定していないものを含む。）を控除した金額とする</u>。</p> <p>2 法人が税額控除対象機械装置等の供用年度において税額控除限度額等の計算の基礎となる税額控除対象機械装置等の取得価額を(2)に定める金額によることなく令第 54 条第 1 項各号に定める金額に基づき税額控除限度額等を計算して申告をしている場合において、供用年度後の事業年度に法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けるときは、令第 54 条第 3 項の規定により同条第 1 項の取得価額とみなすこととされる金額に基づき供用年度の税額控除限度額等を修正することに留意する。</p>

昭和55年12月26日付直所3-20ほか1課共同「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」(法令解釈通達)関係

一 第10条の2～第15条(特別税額控除及び減価償却の特例)共通関係

修正後	原案
<p>(国庫補助金等の総収入金額不算入の適用を受ける場合の取得価額)</p> <p>10の2～15(共)－3 措置法第10条の3第3項、第10条の4第3項、第10条の4の2第3項、第10条の5の3第3項、第10条の5の5第3項若しくは第10条の5の6第7項に規定する税額控除限度額又は同条第9項に規定する生産工程効率化等設備等税額控除限度額(以下「税額控除限度額等」という。)を計算する場合における措置法第10条の3第1項に規定する特定機械装置等、措置法第10条の4第1項に規定する特定事業用機械等、措置法第10条の4の2第1項に規定する特定建物等、措置法第10条の5の3第1項に規定する特定経営力向上設備等、措置法第10条の5の5第1項に規定する認定特定高度情報通信技術活用設備、措置法第10条の5の6第7項に規定する情報技術事業適応設備又は同条第5項に規定する生産工程効率化等設備等(以下「税額控除対象機械装置等」という。)の取得価額は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額による。</p> <p>(1) 個人が取得又は製作若しくは建設(以下「取得等」という。)をした税額控除対象機械装置等につき、当該取得等をして事業の用に供した年(以下「供用年」という。)に係る年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受ける場合 令第90条第2項各号又は第91条第2項の規定により計算した金額</p> <p>(2) 個人が取得等をした税額控除対象機械装置等につき、供用年後の年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受けることが予定されている場合 令第126条第1項各号に掲げる金額から法第42条第1項に規定する国庫補助金等の交付予定金額(法第43条の規定の適用を受けることが予定されている場合には、国庫補助金等の交付金額で返還を要しないことが確定し</p>	<p>(国庫補助金等の圧縮記帳の適用を受ける場合の取得価額)</p> <p>10の2～15(共)－3 措置法第10条の3第3項、第10条の4第3項、第10条の4の2第3項、第10条の5の3第3項、第10条の5の5第3項若しくは第10条の5の6第7項に規定する税額控除限度額又は同条第9項に規定する生産工程効率化等設備等税額控除限度額(以下「税額控除限度額等」という。)を計算する場合における措置法第10条の3第1項に規定する特定機械装置等、措置法第10条の4第1項に規定する特定事業用機械等、措置法第10条の4の2第1項に規定する特定建物等、措置法第10条の5の3第1項に規定する特定経営力向上設備等、措置法第10条の5の5第1項に規定する認定特定高度情報通信技術活用設備、措置法第10条の5の6第7項に規定する情報技術事業適応設備又は同条第5項に規定する生産工程効率化等設備等(以下「税額控除対象機械装置等」という。)の取得価額は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額による。</p> <p>(1) 個人が取得又は製作若しくは建設(以下「取得等」という。)をした税額控除対象機械装置等につき、当該取得等をして事業の用に供した年(以下「供用年」という。)に係る年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受ける場合 令第90条第2項各号又は第91条第2項の規定により計算した金額</p> <p>(2) 個人が取得等をした税額控除対象機械装置等につき、供用年後の年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受けることが予定されている場合 令第126条第1項各号に掲げる金額から法第42条第1項に規定する国庫補助金等の交付予定金額(法第43条の規定の適用を受けることが予定されている場合には、国庫補助金等の交付金額で返還を要しないことが確定し</p>

修 正 後	原 案
<p>ていないもの)を控除した金額</p> <p>(注)1 (2)の国庫補助金等の交付予定金額は、供用年の12月31日において見込まれる金額による。</p> <p>2 個人が税額控除対象機械装置等の供用年において税額控除限度額等の計算の基礎となる取得価額を(2)に定める金額によることなく令第126条第1項各号に掲げる金額に基づき税額控除限度額等を計算して申告をしている場合において、供用年後の年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受けるときは、供用年に遡って税額控除限度額等の計算の基礎となった取得価額から(2)の国庫補助金等の交付予定金額を控除した金額に基づき税額控除限度額等を修正することに留意する。</p>	<p>ていないもの)を控除した金額</p> <p>(注)1 (2)の国庫補助金等の交付予定金額は、供用年の12月31日において見込まれる金額による。</p> <p>2 個人が税額控除対象機械装置等の供用年において税額控除限度額等の計算の基礎となる取得価額を(2)に定める金額によることなく令第126条第1項各号に掲げる金額に基づき税額控除限度額等を計算して申告をしている場合において、供用年後の年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受けるときは、供用年に遡って税額控除限度額等の計算の基礎となった取得価額から(2)の国庫補助金等の交付予定金額を控除した金額に基づき税額控除限度額等を修正しなければならぬことに留意する。</p>

二 第10条の4(地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は所得税額の特別控除)関係

修 正 後	原 案
<p>(廃止)</p> <p>(特定事業用機械等の対価につき値引きがあった場合の税額控除限度額の計算)</p> <p><u>10の4-6</u> 措置法第10条の4第3項の規定の適用を受けた特定事業用機械等の対価の額について、<u>個人が当該特定事業用機械等の取得等をして事業の用に供した年(以下この項において「供用年」という。)</u>の翌年以後の年において値引きがあった場合には、供用年に遡って当該値引きのあった特定事業用機械等に係る<u>同条第3項に規定する税額控除限度額の修正を行うものとする。</u></p>	<p><u>10の4-6</u> 削除</p> <p>(特定事業用機械等の対価につき値引きがあった場合の税額控除限度額の計算)</p> <p><u>10の4-7</u> 措置法第10条の4第3項の規定の適用を受けた特定事業用機械等の対価の額について、<u>供用年の翌年以後の年において値引きがあった場合には</u>、供用年に遡って当該値引きのあった特定事業用機械等に係る税額控除限度額の修正を行うものとする。</p>

三 第10条の4の2(地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は所得税額の特別控除)関係

修正後	原案
<p style="text-align: right;">(廃止)</p> <p>(特定建物等の対価につき値引きがあった場合の税額控除限度額の計算)</p> <p><u>10の4の2-4</u> 措置法第10条の4の2第3項の規定の適用を受けた特定建物等の対価の額について、<u>個人が当該特定建物等の取得等をして事業の用に供した年(以下この項において「供用年」という。)</u>の翌年以後の年において値引きがあった場合には、供用年に遡って当該値引きのあった特定建物等に係る<u>同条第3項に規定する税額控除限度額の修正</u>を行うものとする。</p>	<p><u>10の4の2-4</u> <u>削除</u></p> <p>(特定建物等の対価につき値引きがあった場合の税額控除限度額の計算)</p> <p><u>10の4の2-5</u> 措置法第10条の4の2第3項の規定の適用を受けた特定建物等の対価の額について、<u>供用年の翌年以後の年</u>において値引きがあった場合には、供用年に遡って当該値引きのあった特定建物等に係る税額控除限度額の修正を行うものとする。</p>

四 第10条の5の3(特定中小事業者が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は所得税額の特別控除)関係

修正後	原案
<p style="text-align: right;">(廃止)</p> <p>(特定経営力向上設備等の対価につき値引きがあった場合の税額控除限度額の計算)</p> <p><u>10の5の3-9</u> 措置法第10条の5の3第3項の規定の適用を受けた特定経営力向上設備等の対価の額について、<u>個人が当該特定経営力向上設備等の取得等をして事業の用に供した年(以下この項において「供用年」という。)</u>の翌年以後の年において値引きがあった場合には、供用年に遡って当該値引きのあった特定経営力向上設備等に係る<u>同条第3項に規定する税額控除限度額の修正</u>を行うものとする。</p>	<p><u>10の5の3-9</u> <u>削除</u></p> <p>(特定経営力向上設備等の対価につき値引きがあった場合の税額控除限度額の計算)</p> <p><u>10の5の3-10</u> 措置法第10条の5の3第3項の規定の適用を受けた特定経営力向上設備等の対価の額について、<u>供用年の翌年以後の年</u>において値引きがあった場合には、供用年に遡って当該値引きのあった特定経営力向上設備等に係る税額控除限度額の修正を行うものとする。</p>

平成 23 年 4 月 27 日付課法 2-5 ほか 2 課共同「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（法人税編）の制定について」（法令解釈通達）関係

一 第 17 条の 2～第 18 条の 4（共通事項）関係

修 正 後	原 案
<p>(国庫補助金等の圧縮記帳の適用を受ける場合の取得価額)</p> <p>17 の 2～18 の 4(共)－2 震災特例法第 17 条の 2 第 2 項、第 17 条の 2 の 2 第 2 項又は第 17 条の 2 の 3 第 2 項に規定する税額控除限度額（以下 17 の 2～18 の 4(共)－2 において「税額控除限度額」という。）の計算の基礎となる震災特例法第 17 条の 2 第 1 項に規定する特定機械装置等、震災特例法第 17 条の 2 の 2 第 1 項の表の各号の第 5 欄に掲げる減価償却資産又は震災特例法第 17 条の 2 の 3 第 1 項に規定する特定機械装置等（以下 17 の 2～18 の 4(共)－2 において「税額控除対象機械装置等」という。）の取得価額は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額による。</p> <p>(1) 法人が取得又は製作若しくは建設（以下 17 の 2～18 の 4(共)－2 において「取得等」という。）をした税額控除対象機械装置等につき、当該取得等をして事業の用に供した事業年度（以下 17 の 2～18 の 4(共)－2 において「供用年度」という。）において法人税法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受ける場合 法人税法施行令第 54 条第 3 項の規定により同条第 1 項の取得価額とみなすこととされる金額</p> <p>(2) 法人が取得等をした税額控除対象機械装置等につき、供用年度後の事業年度において同法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けることが予定されている場合 法人税法施行令第 54 条第 1 項各号に定める金額から当該供用年度後の事業年度において同法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けるとしたならば、同令第 54 条第 3 項に規定する「損金の額に算入された金額（……金額を加算した金額）」となることが見込まれる金額（以下</p>	<p>(国庫補助金等の圧縮記帳の適用を受ける場合の取得価額)</p> <p>17 の 2～18 の 4(共)－2 震災特例法第 17 条の 2 第 2 項、第 17 条の 2 の 2 第 2 項又は第 17 条の 2 の 3 第 2 項に規定する税額控除限度額（以下 17 の 2～18 の 4(共)－2 において「税額控除限度額」という。）の計算の基礎となる震災特例法第 17 条の 2 第 1 項に規定する特定機械装置等、震災特例法第 17 条の 2 の 2 第 1 項の表の各号の第 5 欄に掲げる減価償却資産又は震災特例法第 17 条の 2 の 3 第 1 項に規定する特定機械装置等（以下 17 の 2～18 の 4(共)－2 において「税額控除対象機械装置等」という。）の取得価額は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額による。</p> <p>(1) 法人が取得又は製作若しくは建設（以下 17 の 2～18 の 4(共)－2 において「取得等」という。）をした税額控除対象機械装置等につき、当該取得等をして事業の用に供した事業年度（以下 17 の 2～18 の 4(共)－2 において「供用年度」という。）において法人税法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受ける場合 法人税法施行令第 54 条第 3 項の規定により同条第 1 項の取得価額とみなすこととされる金額</p> <p>(2) 法人が取得等をした税額控除対象機械装置等につき、供用年度後の事業年度において同法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けることが予定されている場合 法人税法施行令第 54 条第 1 項各号に定める金額から当該供用年度後の事業年度において同法第 42 条から第 49 条までの規定の適用を受けるとしたならば、同令第 54 条第 3 項に規定する「損金の額に算入された金額（……金額を加算した金額）」となることが見込まれる金額（以下</p>

修 正 後	原 案
<p>17の2～18の4(共)－2において「損金算入見込額」という。)を控除した金額</p> <p>㊦1 (2)の損金算入見込額は、当該供用年度終了の日において、同法第42条第1項に規定する国庫補助金等若しくは同法第45条第1項の金銭の交付を受け、同法第46条第1項の賦課に基づいて納付され、又は同法第47条第1項に規定する保険金等の支払を受けることが見込まれる金額(同法第44条の規定の適用を受けることが予定されている場合には、同法第42条第1項に規定する国庫補助金等の交付を受けた金額で返還を要しないことが供用年度終了の日までに確定していないものを含む。)と<u>することができる。</u></p> <p>2 法人が税額控除対象機械装置等の供用年度において税額控除限度額の計算の基礎となる税額控除対象機械装置等の取得価額を(2)に定める金額によることなく同令第54条第1項各号に定める額に基づき税額控除限度額を計算して申告をしている場合において、供用年度後の事業年度に同法第42条から第49条までの規定の適用を受けるときは、同令第54条第3項の規定により同条第1項の取得価額とみなすこととされる金額に基づき供用年度の税額控除限度額を修正することに留意する。</p>	<p>17の2～18の4(共)－2において「損金算入見込額」という。)を控除した金額</p> <p>㊦1 (2)の損金算入見込額を<u>適正に見積もることが困難である場合には、(2)に定める金額は、同令第54条第1項各号に定める金額から、</u>当該供用年度終了の日において、同法第42条第1項に規定する国庫補助金等若しくは同法第45条第1項の金銭の交付を受け、同法第46条第1項の賦課に基づいて納付され、又は同法第47条第1項に規定する保険金等の支払を受けることが見込まれる金額(同法第44条の規定の適用を受けることが予定されている場合には、同法第42条第1項に規定する国庫補助金等の交付を受けた金額で返還を要しないことが供用年度終了の日までに確定していないものを含む。) <u>を控除した金額とする。</u></p> <p>2 法人が税額控除対象機械装置等の供用年度において税額控除限度額の計算の基礎となる税額控除対象機械装置等の取得価額を(2)に定める金額によることなく同令第54条第1項各号に定める額に基づき税額控除限度額を計算して申告をしている場合において、供用年度後の事業年度に同法第42条から第49条までの規定の適用を受けるときは、同令第54条第3項の規定により同条第1項の取得価額とみなすこととされる金額に基づき供用年度の税額控除限度額を修正することに留意する。</p>

平成23年12月22日付課個2－32ほか1課共同「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の制定について」（法令解釈通達）関係
 一 第10条から第11条の2まで（特別税額控除及び減価償却の特例）共通関係

修 正 後	原 案
<p>(国庫補助金等の総収入金額不算入の適用を受ける場合の取得価額)</p> <p>10から11の2共-2 震災特例法第10条第3項、第10条の2第3項又は第10条の2の2第3項に規定する税額控除限度額(以下この項において「税額控除限度額」という。)を計算する場合における震災特例法第10条第1項に規定する特定機械装置等、<u>震災特例法第10条の2第1項の表の各号の第5欄に掲げる減価償却資産又は震災特例法第10条の2の2第1項に規定する特定機械装置等</u>(以下この項において「税額控除対象機械装置等」という。)の取得価額は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額による。</p> <p>(1) 個人が取得又は製作若しくは建設(以下この項において「取得等」という。)をした税額控除対象機械装置等につき、当該取得等をして事業の用に供した年(以下この項において「供用年」という。)に係る年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受ける場合 令第90条第2項各号又は第91条第2項の規定により計算した金額</p> <p>(2) 個人が取得等をした税額控除対象機械装置等につき、供用年後の年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受けることが予定されている場合 令第126条第1項各号に掲げる金額から法第42条第1項に規定する国庫補助金等の交付予定金額(法第43条の規定の適用を受けることが予定されている場合には、国庫補助金等の交付金額で返還を要しないことが確定していないもの)を控除した金額</p> <p>Ⓒ1 (2)の国庫補助金等の交付予定金額は、供用年の12月31日において見込まれる金額による。</p> <p>2 個人が税額控除対象機械装置等の供用年において税額控除限度額の計算の基礎となる取得価額を(2)に定める金額によることなく令第126条第1項各号に掲げる金額に基づき税額控除限度額を計算して申告をしている場合において、供用年後の年分において法第42条又は第43条の規定の適用</p>	<p>(国庫補助金等の圧縮記帳の適用を受ける場合の取得価額)</p> <p>10から11の2共-1 震災特例法第10条第3項、第10条の2第3項又は第10条の2の2第3項に規定する税額控除限度額(以下「税額控除限度額」という。)を計算する場合における震災特例法第10条第1項に規定する特定機械装置等、第10条の2第1項の<u>票の各号の第5欄に掲げる減価償却資産又は第10条の2の2第1項に規定する特定機械装置等</u>(以下「税額控除対象機械装置等」という。)の取得価額は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額による。</p> <p>(1) 個人が取得又は製作若しくは建設(以下「取得等」という。)をした税額控除対象機械装置等につき、当該取得等をして事業の用に供した年(以下「供用年」という。)に係る年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受ける場合 令第90条第2項各号又は第91条第2項の規定により計算した金額</p> <p>(2) 個人が取得等をした税額控除対象機械装置等につき、供用年後の年分において法第42条又は第43条の規定の適用を受けることが予定されている場合 令第126条第1項各号に掲げる金額から法第42条第1項に規定する国庫補助金等の交付予定金額(法第43条の規定の適用を受けることが予定されている場合には、国庫補助金等の交付金額で返還を要しないことが確定していないもの)を控除した金額</p> <p>Ⓒ1 (2)の国庫補助金等の交付予定金額は、供用年の12月31日において見込まれる金額による。</p> <p>2 個人が税額控除対象機械装置等の供用年において税額控除限度額の計算の基礎となる取得価額を(2)に定める金額によることなく令第126条第1項各号に掲げる金額に基づき税額控除限度額を計算して申告をしている場合において、供用年後の年分において法第42条又は第43条の規定の適用</p>

修 正 後	原 案
を受けるときは、供用年に遡って税額控除限度額の計算の基礎となった取得価額から(2)の国庫補助金等の交付予定金額を控除した金額に基づき税額控除限度額を修正 <u>する</u> ことに留意する。	を受けるときは、供用年に遡って税額控除限度額の計算の基礎となった取得価額から(2)の国庫補助金等の交付予定金額を控除した金額に基づき税額控除限度額を修正 <u>しなければならない</u> ことに留意する。